

# 宮崎県の7地域における将来の 中学校卒業生数の予測

大坪孝雄・大坪勝郎

## The Prediction of the Number of Future Junior High School Graduates in the Seven Districts of Miyazaki Prefecture

Takao OTSUBO and Katsuro OTSUBO

### 1. はじめに

わが国の第2次ベビーブーム世代のピークは、すでに中学校及び高等学校を通過した。「ひのえうま年」にその大部分が誕生した昭和57年3月の中学校卒業生が一過性の減少を示した後、昭和58年から中学校卒業生が漸増した。全国的には、平成元年にその数は約205万人となり、ピークに達した。

宮崎県においても、中学校卒業生数は、平成元年度に23,306人、同2年度に23,432人となって、ピークに達した後、中学校卒業生は減少に向かった。今後の減少が、どの程度までの落ち込みになるのか。それは私学の立場からばかりでなく、教育行政上からも重大な関心が持たれている。

著者等のうちの大坪孝雄は、昭和53年以降、たびたび「わが国の各都道府県における中学校卒業生数の予測について」報告<sup>1)~8)</sup>してきた。この報告を始めた当時は、中学校卒業生数の急増の後に、急減が訪れることに十分な認識が広がっていなかったため、特に私学関係者から注目を集めた。その報告は日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会から発表され、全国の約1,300校の私立学校のすべてに印刷配布したので、早くから私学関係者は将来の厳しい時代への対応を真剣に考える契機となった。その間の状況を杉山克己(1989)<sup>9)</sup>は、「未来を切りひらく学校教育—私立学校のあゆみと展望」の中で次のように述べている。

「これまでの生徒の急減・急増期に、各都道府県で生徒収容計画などをめぐって適切な対応が進められたのは、人口動態要因の都道府県別推移などについて綿密な統計調査による分析が行われていたからである。そうした基礎資料は、昭和51年以来、日本私立中学高等学校連合会の生徒収容対策委員の大坪孝雄がまとめた報告書によるが、その精度の高い分析結果は、広く各界から注目され、活用されている。」

これは、中学校卒業生数の急増・急減の予測をすることによって、その実態を明らかにし、適切な対応を促す警報としての役割を認められたものであろう。一方、各都道府県においては、公

私立高等学校協議会等において、これまでの生徒収容実績を基準に、中学校卒業生数の受け入れ分担比率、年次ごとの生徒収容計画等について協議が行われ、募集定員の策定がなされている。この場合には、各都道府県ごとの地域別のきめの細かい中学校卒業生の予測が必要となってくる。

前報(1987)<sup>4)</sup>において詳しく述べたように、公立高等学校の学級編成および教職員定数については、昭和36年に「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」が制定され、高等学校に置くべき教職員の総数の標準が法律によって示された。また、この標準内の教職員の給与費等にかかわる財源は、地方交付税により措置されることになったという<sup>10)</sup>。この学級編成基準の改善は、昭和55年度から同66年度(平成3年度)までの12カ年計画(第5次改善計画)によって、公立の義務教育諸学校に「40人学級」を実現した。この義務教育諸学校に40人学級が実現したのに続き、公立高等学校の普通科や商業科に関しても、平成4年度より、幾つかの条件を示しながら、学級定員を削減する方向が見えてきた。

宮崎日日新聞(平成4年10月17日)の報道するところによると、宮崎県教育委員会は、平成5年度の県立高校入学者選抜試験要項の中で、高校進学予定者が今春より約580人減少することから、31校で全日制381人の定員を減らすことを発表したと述べている。これは、普通科、商業科を現在の1学級45人から4年間かけて40人にする文部省の方針を受けて、193学級の定員を各5～1人減らす内容であるという。同時に発表された宮崎県内の平成5年度私立高校募集定員も全日制で、合計120人削減することにしたという。

以上の措置により、当面は中学校卒業生数の減少に対応して県内公私立高校の募集人員の削減が進行するが、予定される公立高校の40人学級が実現した後の措置はどうか。その公立高校の対応によっては、県内私立高校は大きな影響を受けるから、各私立高校はそれぞれ真剣に対策を行っているという。(宮崎日日新聞、生徒争奪戦が激化、平成4年1月30日)

さらに、中学校卒業生の減少は、高校を経由し、大学や短期大学にも大きな影響を与える。これは18歳人口の急減として広く知られているところである。大坪孝雄(1987)<sup>11)</sup>は「地方所在の私立女子短期大学運営のために一高校卒業女子生徒数の予測について」を報告した。その中で、中学校卒業生数の予測を高等学校卒業生数の予測に直す方法を発表した。これにより、本報の予測値は活用の範囲が広がるものと考えられる。

## 2. 研究方法

### A. 使用した資料

- ① 文部省「学校基本調査報告書」昭和58年度～平成3年度
- ② 文部省「平成4年度学校基本調査速報」
- ③ 宮崎県教育委員会「学校一覧」昭和60年度～平成4年度
- ④ 宮崎県企画調整部統計課「学校の現状」昭和60年度～平成4年度
- ⑤ 日本私立中学高等学校連合会企画調整課「平成4年度都道府県別、男女別児童・生徒数」

### B. 研究方法

研究方法は前報<sup>1)~3)</sup>に示した学年コーホート分析による。

濱<sup>12)</sup>によれば、「ある時期に同時に生まれた人たちは、その年齢グループ固有の時代の流れを背景としながら、特定の年齢において、特定の歴史的イベントや経験を共通に担ってゆき、この経過において他の時期に出生した年齢グループとは、相互に異なった特性をつくりあげてゆく」従って、「人口分析の1つの手段として、人口研究者は、コーホート (cohort) 分析という方法を用いるが、これは実にこのような同時出生集団 (= 出生コーホート) を観察の対象として、その人口現象的あるいは人口問題的变化の特徴を年次的に追跡し、また他のコーホートと比較検討する方法である。」という。

いま  $t_0$ 年の小学校1年児童数を ${}_0P_1$ 、小学校2年児童数を ${}_0P_2$ ……とすれば、コーホート分析では、同一コーホートの時系列的観察であるから、 $t_0$ 年に小学校1年である ${}_0P_1$ 人口は、 $t_1$ 年には小学校2年となって ${}_1P_2$ 人口となる。その変化の方向は、 ${}_0P_1 \rightarrow {}_1P_2 \rightarrow {}_2P_3$ ……である。また、 $t_0$ 年に小学校2年生である ${}_0P_2$ 人口は、 ${}_0P_2 \rightarrow {}_1P_3 \rightarrow {}_2P_4$ ……と移行する。封鎖人口の場合には ${}_0P_1 \rightarrow {}_1P_2$ の経過では死亡率だけが適用されるが、一般には社会移動による増減の影響が大きいことを考慮しなければならない。

そこで、小学校1年から中学校3年(中学校は7年、8年、9年と表わす。)に至る間のそれぞれの学年から進級する際の学年コーホートの進級変化率(V)を昭和60年～平成4年の間につき男女別に求め、その平均を平均進級変化率(mV)として算定した。すなわち、昭和60年の小学校1年児童数を ${}_0P_1$ 、小学校2年の同数を ${}_0P_2$ 、小学校3年の同数を ${}_0P_3$ …… ${}_0P_9$ とし、昭和61年についても同様に、それぞれを ${}_1P_1$ 、 ${}_1P_2$ 、 ${}_1P_3$ …… ${}_1P_9$ とすれば、昭和60年の1年から2年への進級変化率( $V_{1 \rightarrow 2}$ )は ${}_1P_2 / {}_0P_1$ 、同様に同2年から3年への進級変化率( $V_{2 \rightarrow 3}$ )は ${}_1P_3 / {}_0P_2$ として求められる。

従って、昭和60年から平成4年に至る間の小学校1年から同2年への進級変化率( $V_{1 \rightarrow 2}$ )の合計( $\Sigma V_{1 \rightarrow 2}$ )は、

$$\Sigma V_{1 \rightarrow 2} = \frac{{}_1P_2}{{}_0P_1} + \frac{{}_2P_2}{{}_1P_1} + \frac{{}_3P_2}{{}_2P_1} + \dots + \frac{{}_7P_2}{{}_6P_1}$$

として得られる。n年間の学年別児童・生徒数の資料があれば、(n-1)個の進級変化率が得られるので、この進級変化率の平均(m $V_{1 \rightarrow 2}$ )は、 $\Sigma V_{1 \rightarrow 2} / (n-1)$ として求められる。本報におけるnは8である。

以上と同様にして、それぞれの学年からの平均進級率を男女別に求める。この平均進級変化率を、まず平成4年における男女別・児童・生徒数に乗ずれば、その学年コーホートの翌年(この場合、平成5年)の進級した学年における児童・生徒の予測数が得られる。

すなわち、平成5年の小学校2年児童の予測数( ${}_8P_2$ )は、

$${}_8P_2 = {}_7P_1 \times (mV_{1 \rightarrow 2})$$

として求められる。続いて、平成6年の小学校3年児童の予測数( ${}_9P_3$ )は、

$${}_9P_3 = {}_8P_2 \times (mV_{2 \rightarrow 3})$$

として得られる。このような計算をくりかえすことにより、それぞれの学年コーホートの予測値を順次得ることができる。本報においては、平成4年の小学校1年生が平成12年に中学校3年になることから、平成5年～12年の間の中学3年の人口の予測値を算出することができる。

続いて、この中学3年人口から中学校卒業者数を算出する方法について述べよう。学校基本調

査（文部省）における中学校3年生徒数（ $P_9$ ）は、翌年の同調査で中学校卒業生数（ $P_G$ ）として示される。この学校基本調査時の5月1日から、翌年3月の卒業時までの間にも、死亡や社会移動によって増減が起こるので、その変化率を求める必要がある。この際、この同率を卒業変化率（ $V_G$ ）と呼ぶことにすれば、 $V_G = P_G / P_9$ として求められる。この卒業変化率は毎年度ごとに得られるので、男女別の数年間の資料について算出し、その平均卒業変化率（ $_m V_G$ ）を求めれば、中学3年人口から中学校卒業生の予測数を得ることができる。

本報においては、昭和60年度～平成4年度の学校基本調査における男女別の資料から卒業変化率を求め、その平均卒業変化率を算出して予測に利用した。その状況は第1表に示した。

以上の計算に当たっては、パーソナルコンピューターを利用した。機種は NEC PC9801 である。プログラム作成は大坪勝郎による。

さらに、図表の作成も上記のパーソナルコンピューターを利用した。プログラムは株式会社アスキー販売のマイクロソフト・チャートを利用した。日本私立中学高等学校連合会の提供によるものである。

第1表 宮崎県における5月1日現在（学校基本調査時）の中学校3年生徒数が翌年3月中学校を卒業するに至る間におけるコーホート変化率の最近8年間の平均

区 分	男 子			女 子		
	中学3年生徒数	中学校卒業生徒数	コーホート変化率	中学3年生徒数	中学校卒業生徒数	コーホート変化率
昭和60年度	9,093	9,095	1.0002	8,852	8,830	0.9975
61	9,346	9,324	0.9976	8,877	8,858	0.9979
62	9,584	9,584	1.0000	9,283	9,250	0.9964
63	9,959	9,952	0.9993	9,552	9,536	0.9983
平成元	10,357	10,364	1.0007	9,746	9,729	0.9983
2	10,204	10,223	1.0019	9,728	9,727	0.9999
3	9,905	9,887	0.9982	9,511	9,500	0.9988
4	9,636	9,633	0.9997	9,124	9,121	0.9997
平均	—	—	0.99970	—	—	0.99835

注；1）資料；（1）宮崎県教育委員会；学校一覧，昭和60年度～平成4年度

（2）宮崎県企画調整部統計課；学校の現状，昭和60年度～平成4年度

2）コーホート変化率は中学校卒業生徒数／中学3年生徒数で求めた。

### 3. 全国における将来の中学校卒業生数の予測

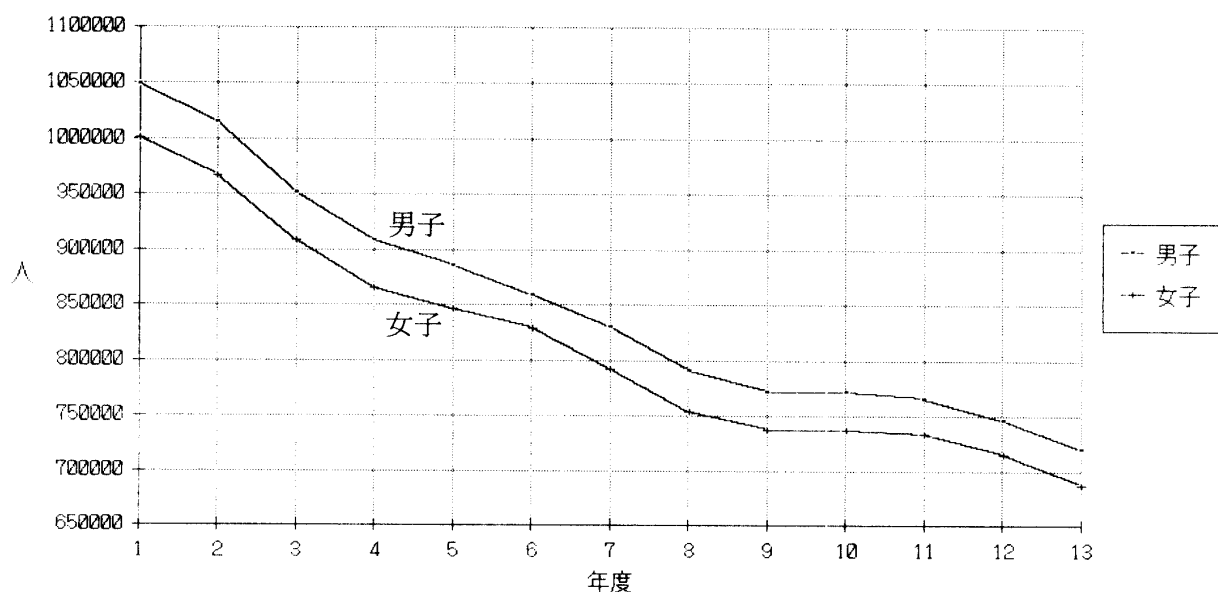
将来の中学校卒業生数の推移に関しては、既に度々報告してきた。最も新しい報告は、平成3年11月に「わが国の各都道府県における将来の中学校卒業生数の予測について 第6報 高校生徒急減期における中学校卒業生数の予測」<sup>9)</sup>がある。この報告に使用した資料に更に、平成4年度の小学校及び中学校の児童・生徒数の資料を加え、新しい予測値を求めた。その大要は日本私立中学高等学校連合会の「平成4年度生徒収容対策に関する調査報告」<sup>13)</sup>に報告した。

5月1日現在(学校基本調査時)の中学3年生徒数が、翌年3月中学校を卒業するに至る間における卒業変化率を、全国について求めた結果は第2表の通りである。その最近9年間の平均は男子が0.99953、女子が0.99875であった。

研究方法は、既に報告した上記の第6報と同様である。その時用いた研究資料に平成4年度の男女別の小学校及び中学校の児童・生徒数の資料を加え、全国における将来の中学校卒業生数を平均13年度まで予測した。その結果を第1図及び第3表に男女別に示すと共に、対前年増減数も求めた。

第3表に示したように、平成10年度を除き、平成13年度まで生徒減少が続くことがわかる。この予測値は報告した上記の第6報とほとんど差は認められない。この中学校卒業生数の予測値を対平成元年度比で示したが、これを後に示す宮崎県のそれと比較すると、次の通りである。すなわち、平成5年度は全国が85%であるのに対し宮崎県は90%、同9年度は全国が74%であるのに対し宮崎県は83%、また同13年度は全国が69%であるのに対し宮崎県は76%であって、常に宮崎県は対平成元年度比が全国より5～9%高い。

対平成元年度比で示すと以上の通りであるが、対昭和50年度比で示した平成元年度の全国が129.7%であるのに対し、宮崎県は100.0%であって、宮崎県では昭和50年代に宮崎地域を除くすべての地域で中学校卒業生が減少していたことは、後に述べる通りである。以上から、平成元年



第1図 全国における将来の中学校卒業生数の予測

第2表 5月1日現在(学校基本調査)の中学3年生徒数が翌年3月中学校を卒業するに至る間における卒業変化率の最近9年間の平均(全国)

区分	男子	女子
昭和58年度	0.99877	0.99826
昭和59年度	0.99900	0.99828
昭和60年度	0.99934	0.99862
昭和61年度	0.99973	0.99864
昭和62年度	0.99970	0.99890
昭和63年度	0.99954	0.99905
平成1年度	1.00002	0.99869
平成2年度	0.99967	0.99924
平成3年度	0.99999	0.99906
平均	0.99953	0.99875

資料：文部省「学校基本調査」

第3表 全国における将来の中学校卒業生数の予測

区分	男子	女子	計	計の対前年減少数
平成1年度	1,048,917	1,000,554	2,049,471	—
平成2年度	1,014,700	966,803	1,981,503	67,968
平成3年度	951,856	908,444	1,860,300	121,203
平成4年度	908,388	865,323	1,773,711	86,589
平成5年度	885,800	845,900	1,731,700	42,011
平成6年度	859,000	820,600	1,679,600	52,100
平成7年度	829,400	791,700	1,621,100	58,500
平成8年度	790,700	753,400	1,544,100	77,000
平成9年度	772,000	737,200	1,509,200	34,900
平成10年度	771,900	737,700	1,509,600	— 400
平成11年度	765,800	733,700	1,499,500	10,100
平成12年度	746,600	715,100	1,461,700	37,800
平成13年度	719,900	687,400	1,407,300	54,400

度比で見た宮崎県の中学校卒業生数の減少程度は全国より緩やかであるが、それは、宮崎県内のほとんどの地域で昭和50年代に減少していたためであると言える。

#### 4. 宮崎県内7地域における将来の中学校卒業生数の予測

宮崎県は7教育事務所があり、行政上県内を7地域に分けている。すなわち、宮崎地域、南那珂地域、北諸県地域、西諸県地域、児湯地域、東臼杵地域及び西臼杵地域の7地域である。この7地域を市町村別に示すと次の通りである。

宮崎地域……宮崎市、清武町、田野町、佐土原町、高岡町、国富町、綾町

南那珂地域……日南市、串間市、北郷町、南郷町

北諸県地域……都城市、三股町、山之口町、高城町、山田町、高崎町

西諸県地域……小林市、えびの市、高原町、野尻町、須木村

児湯地域……西都市、高鍋町、西米良村、木城町、川南町、都農町

東臼杵地域……延岡市、日向市、門川町、東郷町、南郷村、西郷村、北郷村、北方町、北川町、北浦町、諸塚村、椎葉村

西臼杵地域……高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

以上の7地域について、学年コーホート分析により、それぞれ平成13年度までの中学校卒業生数の予測を行った結果は第4～10表に示した通りである。それを図示したものが第2～8図である。また、宮崎県全体について示したものが第11表及び第9図である。

##### A. 宮崎県全体の状況

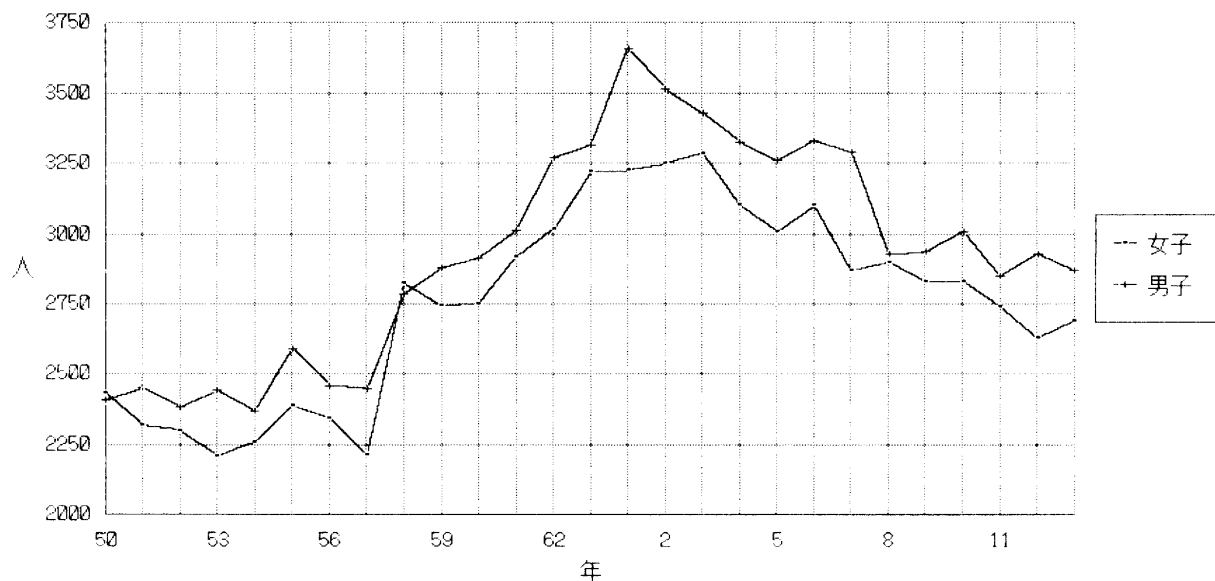
宮崎県では、第2次ベビーブーム期のピークに当たる子供が平成元年度に中学校を卒業したが、その数は20,093人で、おおよそ昭和50年度の20,089人と一致する。平成元年度にピークに達したその数はこの春の平成4年度には18,754人となり、対平成元年度比で93%に減少した。平成4年度の県立高校の全日制及び私立高校の募集定員の合計は、18,040人で、その高等学校収容率は96.2%であった。

平成13年度の中学校卒業生は、同4年度に小学校に入学した児童であるが、その時には、15,170人に減少する。対平成元年度比で76%となる。この数は、「ひのえうま年」に誕生した子供が中学校を卒業した昭和57年度の15,555人に近い値である。昭和57年度のいわゆる「ひのえうま現象」は一過性であったが、平成12～13年度になるとそれが連続するところに大きな相違がある。

現在、全国的に公立高等学校の普通科や商業科で学級編成基準の改善が進められている。宮崎県でも一学級45人から40人にする文部省の方針を受けて、平成8年度までに4年間かけて193学級の定員を減らすことになったと言う。193学級の内訳は普通科が141学級、商業科が50学級、文化情報科が2学級で、193学級がすべて5人定員を減らした時、965人の定員削減となる。中学校卒業生数の急減期には、公立高等学校の定員削減に合わせて私立高等学校も定員を減らす必要がある。公私の募集定員比は7：3とされているから、その割合で私立高校の定員を減らすとすれば、

第4表 宮崎県の宮崎地域における男女別の中学校卒業生数の推移

年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	2,407	2,430	4,837	
51	2,450	2,317	4,767	
52	2,383	2,297	4,680	
53	2,440	2,208	4,648	
54	2,369	2,260	4,629	
55	2,589	2,389	4,978	
56	2,457	2,343	4,800	
57	2,449	2,216	4,665	
58	2,785	2,825	5,610	
59	2,879	2,745	5,624	
60	2,914	2,752	5,666	
61	3,011	2,919	5,930	
62	3,269	3,019	6,288	
63	3,314	3,221	6,535	
平成 1	3,657	3,225	6,882	100.0
2	3,514	3,250	6,764	98.3
3	3,428	3,287	6,715	97.6
4	3,325	3,102	6,427	93.4
5	3,260	3,010	6,270	91.1
6	3,330	3,100	6,430	93.4
7	3,290	2,870	6,160	89.5
8	2,930	2,900	5,830	84.7
9	2,940	2,830	5,770	83.8
10	3,010	2,830	5,840	84.9
11	2,850	2,740	5,590	81.2
12	2,930	2,630	5,560	80.8
13	2,870	2,690	5,560	80.8

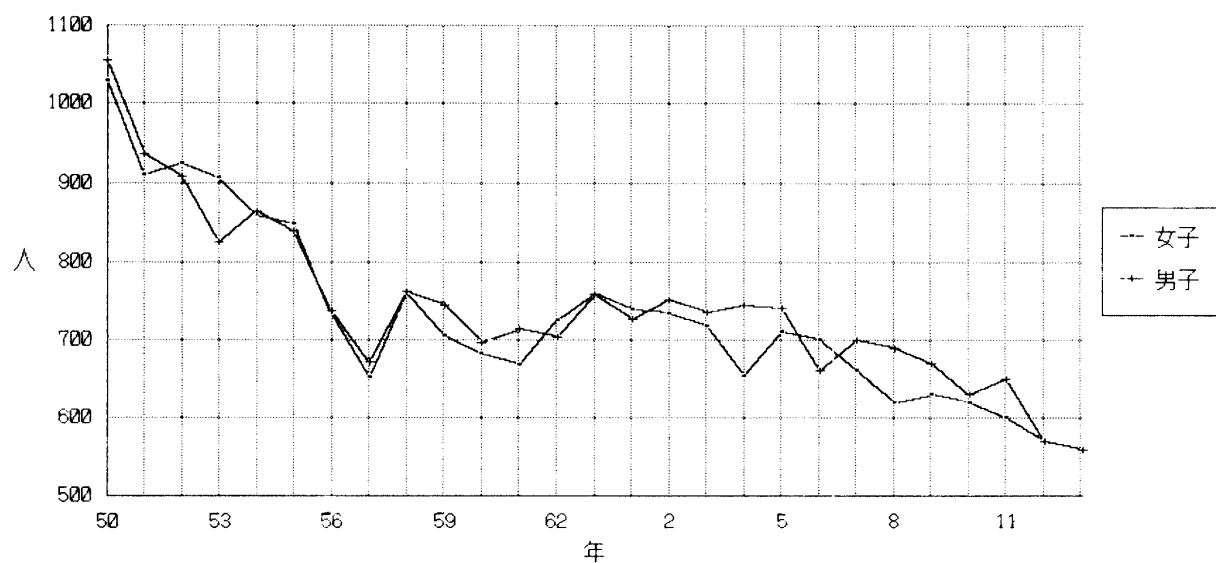


第2図 宮崎県の宮崎地域における中学校卒業生数の推移



第5表 宮崎県の南那珂地域における男女別の中学校卒業生数の推移

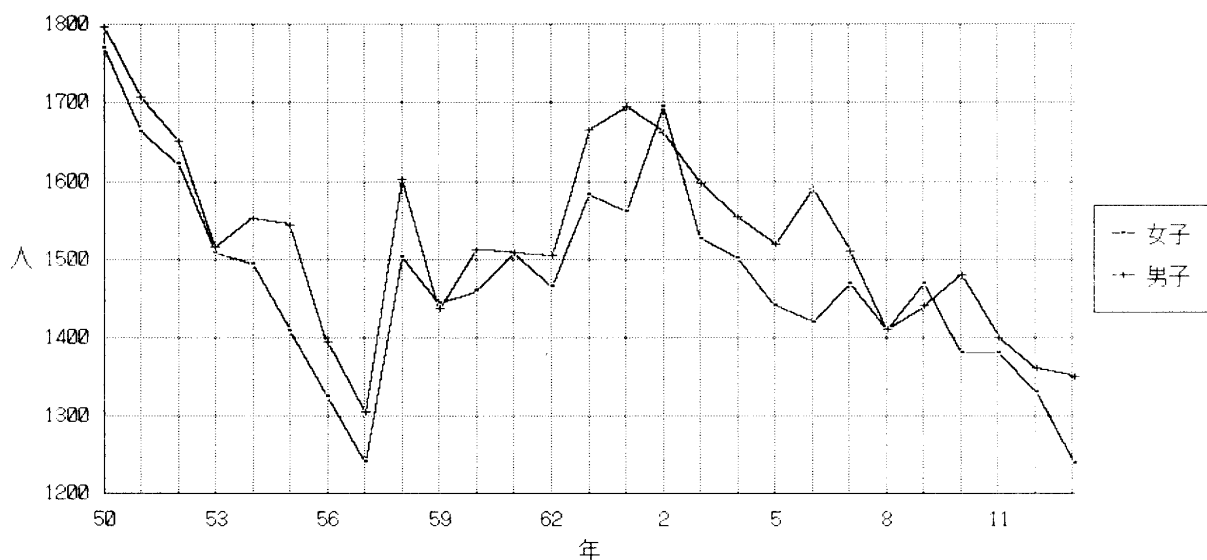
年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	1,055	1,030	2,085	
51	936	910	1,846	
52	909	925	1,834	
53	824	907	1,731	
54	864	858	1,722	
55	838	847	1,685	
56	737	733	1,470	
57	671	652	1,323	
58	762	761	1,523	
59	745	706	1,451	
60	697	682	1,379	
61	714	668	1,382	
62	704	725	1,429	
63	758	760	1,518	
平成 1	726	739	1,465	100.0
2	752	734	1,486	101.4
3	736	718	1,454	99.2
4	745	654	1,399	95.5
5	740	710	1,450	99.0
6	660	700	1,360	92.8
7	700	660	1,360	92.8
8	690	620	1,310	89.4
9	670	630	1,300	88.7
10	630	620	1,250	85.3
11	650	600	1,250	85.3
12	570	570	1,140	77.8
13	560	560	1,120	76.5



第3図 宮崎県の南那珂地域における中学校卒業生数の推移

第6表 宮崎県の北諸県地域における男女別の中学校卒業生数の推移

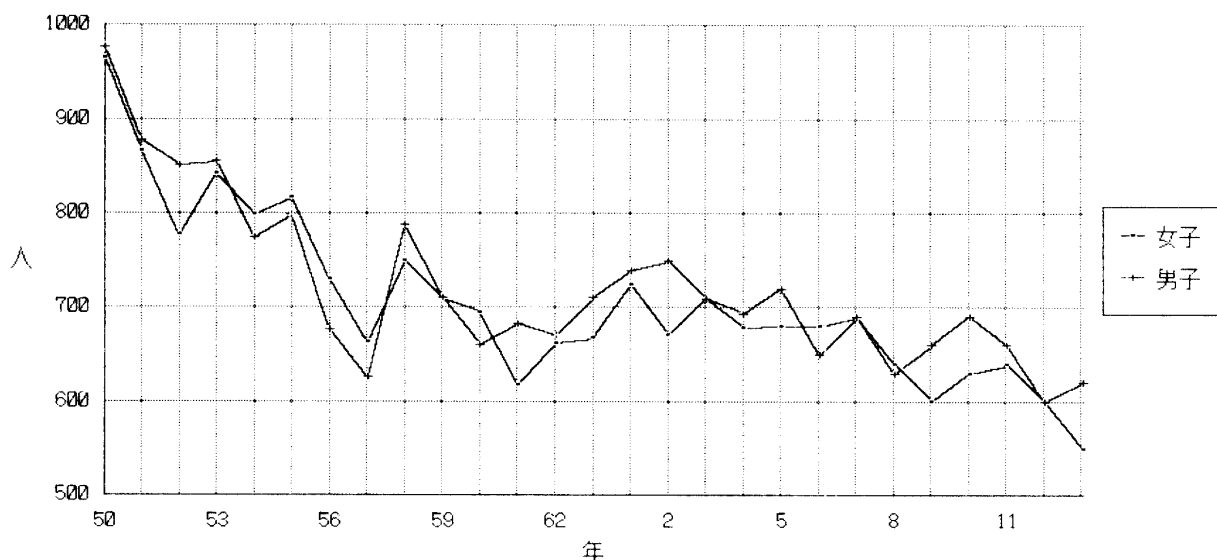
年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	1,797	1,770	3,567	
51	1,707	1,664	3,371	
52	1,651	1,622	3,273	
53	1,515	1,509	3,024	
54	1,553	1,494	3,047	
55	1,545	1,409	2,954	
56	1,394	1,326	2,720	
57	1,305	1,242	2,547	
58	1,603	1,503	3,106	
59	1,437	1,444	2,881	
60	1,512	1,460	2,972	
61	1,509	1,507	3,016	
62	1,505	1,465	2,970	
63	1,665	1,584	3,249	
平成 1	1,695	1,562	3,257	100.0
2	1,662	1,695	3,357	103.1
3	1,598	1,526	3,124	95.9
4	1,554	1,501	3,055	93.8
5	1,520	1,440	2,960	90.9
6	1,590	1,420	3,010	92.4
7	1,510	1,470	2,980	91.5
8	1,410	1,410	2,820	86.6
9	1,440	1,470	2,910	89.3
10	1,480	1,380	2,860	87.8
11	1,400	1,380	2,780	85.4
12	1,360	1,330	2,690	82.6
13	1,350	1,240	2,590	79.5



第4図 宮崎県の北諸県地域における中学校卒業生数の推移

第7表 宮崎県の西諸県地域における男女別の中学校卒業生数の推移

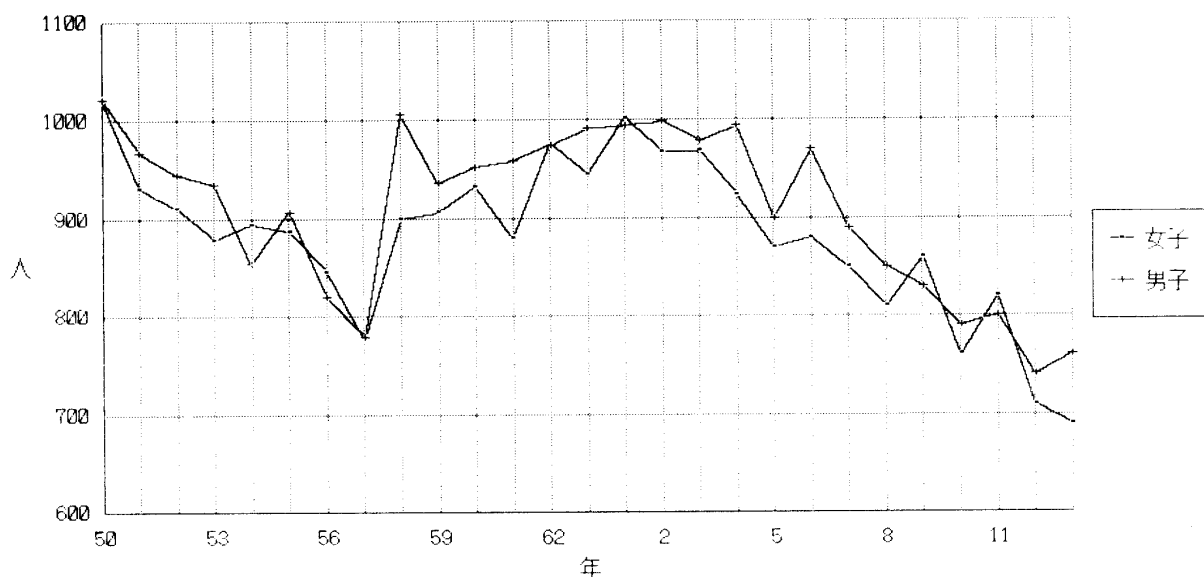
年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	977	964	1,941	
51	877	866	1,743	
52	851	778	1,629	
53	855	842	1,697	
54	775	799	1,574	
55	798	816	1,614	
56	677	731	1,408	
57	626	664	1,290	
58	788	749	1,537	
59	711	709	1,420	
60	661	695	1,356	
61	683	618	1,301	
62	671	662	1,333	
63	711	668	1,379	
平成 1	739	724	1,463	100.0
2	749	671	1,420	97.1
3	709	709	1,418	96.9
4	693	678	1,371	93.7
5	720	680	1,400	95.7
6	650	680	1,330	90.9
7	690	690	1,380	94.3
8	630	640	1,270	86.8
9	660	600	1,260	86.1
10	690	630	1,320	90.2
11	660	640	1,300	88.9
12	600	600	1,200	82.0
13	620	550	1,170	80.0



第5図 宮崎県の西諸県地域における中学校卒業生数の推移

第8表 宮崎県の児湯地域における男女別の中学校卒業生数の推移

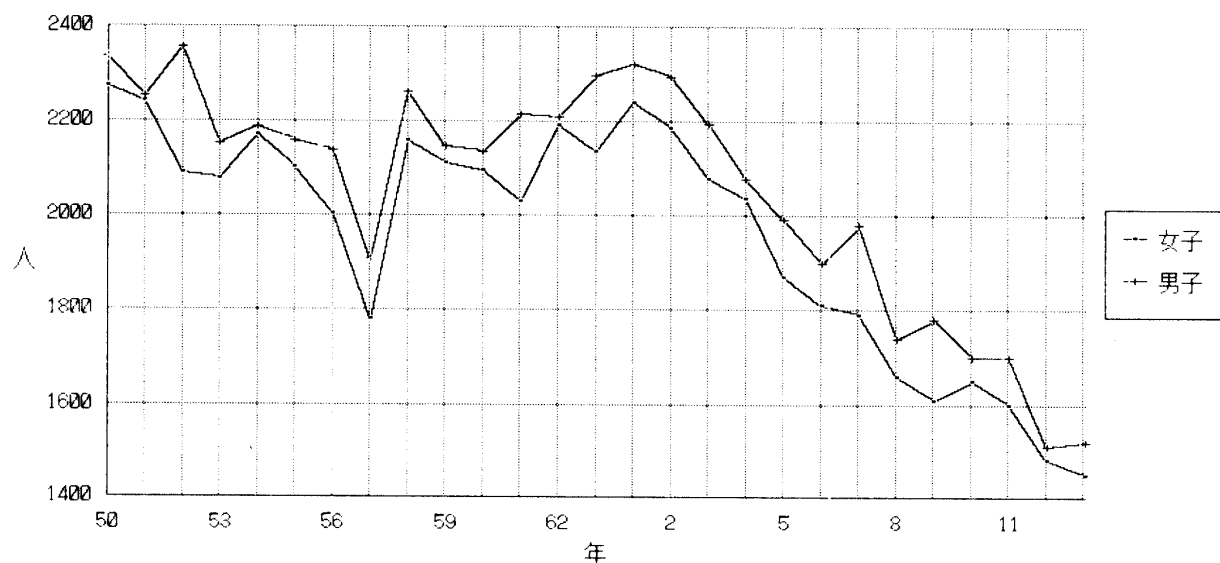
年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	1,021	1,020	2,041	
51	968	930	1,898	
52	945	910	1,855	
53	935	878	1,813	
54	854	894	1,748	
55	907	886	1,793	
56	820	845	1,665	
57	779	776	1,555	
58	1,006	899	1,905	
59	936	906	1,842	
60	952	932	1,884	
61	959	879	1,838	
62	975	976	1,951	
63	992	944	1,936	
平成 1	994	1,002	1,996	100.0
2	998	968	1,966	98.5
3	979	969	1,948	97.6
4	994	924	1,918	96.1
5	900	870	1,770	88.7
6	970	880	1,850	92.7
7	890	850	1,740	87.2
8	850	810	1,660	83.2
9	830	860	1,690	84.7
10	790	760	1,550	77.7
11	800	820	1,620	81.2
12	740	710	1,450	72.6
13	760	690	1,450	72.6



第6図 宮崎県の児湯地域における中学校卒業生数の推移

第9表 宮崎県の東臼杵地域における男女別の中学校卒業生数の推移

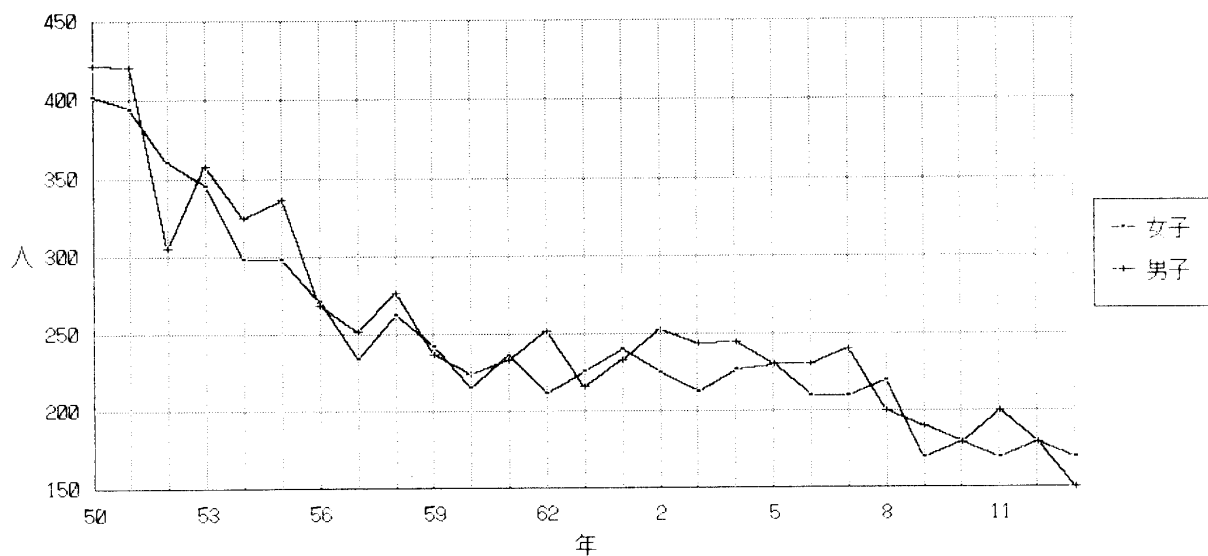
年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	2,336	2,273	4,609	
51	2,252	2,239	4,491	
52	2,355	2,089	4,444	
53	2,150	2,077	4,227	
54	2,186	2,168	4,354	
55	2,157	2,101	4,258	
56	2,138	2,004	4,142	
57	1,907	1,782	3,689	
58	2,262	2,157	4,419	
59	2,146	2,111	4,257	
60	2,135	2,094	4,229	
61	2,215	2,031	4,246	
62	2,208	2,191	4,399	
63	2,296	2,133	4,429	
平成 1	2,320	2,237	4,557	100.0
2	2,295	2,184	4,479	98.3
3	2,193	2,078	4,271	93.7
4	2,077	2,035	4,112	90.2
5	1,990	1,870	3,860	84.7
6	1,900	1,810	3,710	81.4
7	1,980	1,790	3,770	82.7
8	1,740	1,660	3,400	74.6
9	1,780	1,610	3,390	74.4
10	1,700	1,650	3,350	73.5
11	1,700	1,600	3,300	72.4
12	1,510	1,480	2,990	65.6
13	1,520	1,450	2,970	65.2



第7図 宮崎県の東臼杵地域における中学校卒業生数の推移

第10表 宮崎県の西臼杵地域における男女別の中学校卒業生数の推移

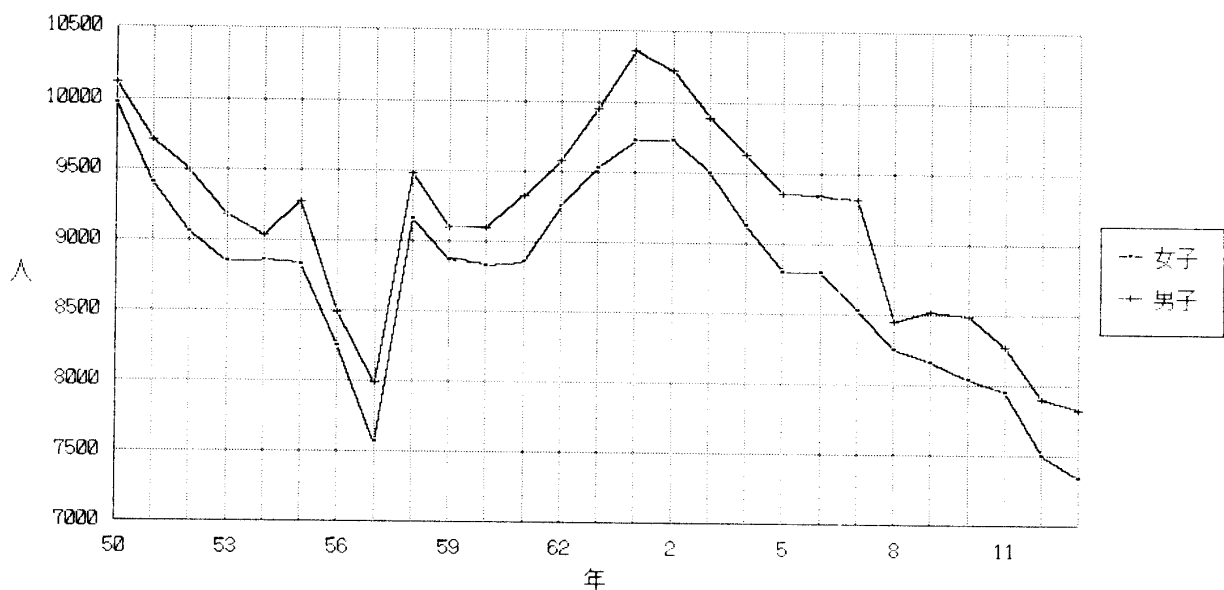
年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	422	402	824	
51	421	394	815	
52	305	360	665	
53	358	345	703	
54	325	298	623	
55	336	298	634	
56	269	271	540	
57	252	234	486	
58	277	262	539	
59	237	242	479	
60	224	215	439	
61	233	236	469	
62	252	212	464	
63	216	226	442	
平成 1	233	240	473	100.0
2	253	225	478	101.1
3	244	213	457	96.6
4	245	227	472	99.8
5	230	230	460	97.3
6	230	210	440	93.0
7	240	210	450	95.1
8	200	220	420	88.8
9	190	170	360	76.1
10	180	180	360	76.1
11	200	170	370	78.2
12	180	180	360	76.1
13	150	170	320	67.7



第 8 図 宮崎県の西臼杵地域における中学校卒業生数の推移

第11表 宮崎県における男女別の中学校卒業生数の推移

年 度	男 子	女 子	計	対元年度比
昭和50年度	10,117	9,972	20,089	
51	9,709	9,405	19,114	
52	9,495	9,056	18,551	
53	9,179	8,847	18,026	
54	9,032	8,857	17,889	
55	9,276	8,832	18,108	
56	8,492	8,253	16,745	
57	7,989	7,566	15,555	
58	9,483	9,156	18,639	
59	9,091	8,863	17,954	
60	9,095	8,830	17,925	
61	9,324	8,858	18,182	
62	9,584	9,250	18,834	
63	9,952	9,536	19,488	
平成 1	10,364	9,729	20,093	100.0
2	10,223	9,727	19,950	99.3
3	9,887	9,500	19,387	96.5
4	9,633	9,121	18,754	93.3
5	9,350	8,800	18,150	90.3
6	9,330	8,800	18,130	90.2
7	9,310	8,530	17,840	88.8
8	8,450	8,250	16,700	83.1
9	8,520	8,160	16,680	83.0
10	8,490	8,040	16,530	82.3
11	8,270	7,950	16,220	80.7
12	7,900	7,500	15,400	76.6
13	7,830	7,340	15,170	75.5



第9図 宮崎県全体における中学校卒業生数の推移

第12表 宮崎県7地域における中学校卒業生数の対昭和50年度比の推移 (%)

区 分		宮崎地域	南那珂地域	北諸県地域	西諸県地域	児湯地域	東臼杵地域	西臼杵地域	県全体
男女計	平成元年度	142	70	91	75	98	99	57	100
	5	130	70	83	72	87	84	56	90
	10	121	60	80	68	76	73	44	82
	13	115	54	73	60	71	64	39	76
男	平成元年度	152	69	94	76	97	99	55	102
	5	135	70	85	74	88	85	55	92
	10	125	60	82	71	77	73	43	84
	13	119	53	75	64	74	65	36	77
女	平成元年度	133	72	88	75	98	98	60	98
	5	124	69	81	71	85	82	57	88
	10	117	60	78	65	75	73	45	81
	13	111	54	70	57	68	64	42	74

第13表 宮崎県7地域における中学校卒業生数の対平成元年度比の推移 (%)

区 分		宮崎地域	南那珂地域	北諸県地域	西諸県地域	児湯地域	東臼杵地域	西臼杵地域	県全体
男女計	昭和50年度	70	142	110	133	102	101	174	100
	平成5年度	91	99	91	96	89	85	97	90
	10	85	85	88	90	78	74	76	82
	13	81	77	80	80	73	65	68	76
男	昭和50年度	66	145	106	132	103	101	181	98
	平成5年度	89	102	90	97	91	86	99	90
	10	82	87	87	93	80	73	77	82
	13	79	77	80	84	77	66	64	76
女	昭和50年度	75	139	113	133	102	102	168	103
	平成5年度	93	96	92	94	87	84	96	91
	10	88	84	88	87	76	74	75	83
	13	83	76	79	76	69	65	71	75



414人となる。公私の定員削減の合計は約1,380人である。平成4年度に比べ、同8年度には、中学校卒業者が約2,050人減少するから、更に、約6～7百人を削減しなければならない。このように、教育人口の減少にともなって、高等学校ばかりでなく、大学や短期大学もそれに見合う体制をとり、生き残りをはかる必要に迫られている。厚生省人口問題研究所<sup>14)</sup> 厚生省大臣官房統計情報部<sup>15)</sup>の発表したところによると、わが国の出生児数は年々減少し、平成元年度は約125万人、同2年度は約122万人にまで低下した。ところが、同3年度には前年より微増(+1,601人)して、昭和48年以来18年ぶりに増加し、1,223,186人になった。宮崎県でも、平成2年の12,107人から僅かに11人増加して12,118人になったという。今後は第2次ベビーブーム世代が結婚・出産適齢人口に達するので、出生児数は増加してくるものと思われる。最低となった平成2年の出生児は、その大部分が中学校を卒業するのが平成18年度になる。本報は同13年度までの報告であるから、更に当分の間減少が続くことになるであろう。

## B. 宮崎県の地域別の状況

宮崎県の7地域における地域別の中学校卒業者数の減少程度を見るために、平成5年度、同10年度及び同13年度につき、その対50年度比及び対平成元年度比で示したものが第12表及び第13表である。

宮崎県内で最も中学校卒業者数減少程度が低いのは宮崎地域である。平成13年度の男女計は、対50年度比で115%、対平成元年度比で81%となっていて、7地域の中で最も高い。対昭和50年度比で100%を超えるのは宮崎地域だけである。大都市圏への人口の一極集中が鎮静化した後、地方での県庁所在都市及びその周辺への一点集中が見られており、宮崎県でも宮崎地域に人口が集積されている結果であろう。それでも、宮崎地域で中学校卒業者数がピークに達した平成元年度に比較すると同13年度には約1,300人減少する。これは、1校8学級(1学級40人)の入学定員を有する高校が約4校不要になることを示している。現在宮崎地域に所在する高校は公立11校(うち1校は定時制)、私立7校(うち1校は分校)で計18校である。

宮崎地域に次いで中学校卒業者数の減少程度が低いのは北諸県地域である。平成13年度の男女計は、対昭和50年度比で73%、対平成元年度比で80%となっている。中学校卒業者数がピークとなった平成元年度と比較すると、同13年度には約670人減少する。これは、上記の入学定員320人(8学級で、1学級40人)の高校が約2校不要になることを示している。この地域に所在する高校は、公立6校、私立3校で計9校である。

続いて、第12表について、対昭和50年度比のその他の地域の中学校卒業者数の推移を見ると、平成13年度の男女計では、宮崎及び北諸県地域に次いで第3位は児湯地域で71%、第4位は東臼杵地域で64%、第5位は西諸県地域で60%、第6位は南那珂地域で54%、第7位は西臼杵地域で39%の順となっている。第7位の西臼杵地域は昭和50年度には824人いた中学校卒業者数が、平成13年度には約500人減少して320人になると予測されている。

更に、第12表につき、地域別の中学校卒業者数の対50年度比の推移を、男女について比較すると、西臼杵地域では男の減少程度の方が女のそれより大きい、宮崎、北諸県、西諸県及び児湯の4地域では女の減少程度の方が大きい。男女間でほとんど差が認められないのが、南那珂及び東臼杵の2地域である。

また、以上と同様にして、第13表について、第平成元年度比のその他の中学校卒業生数の推移を見ると、平成13年度の男女計では、宮崎地域に次いで第2位が北諸県及び西諸県地域で80%となっている。次いで第4位は南那珂地域で77%、第5位が児湯地域で73%、第6位が西臼杵地域で68%、第7位が東臼杵地域で65%となっている。第7位の東臼杵地域は、平成元年度には4,557人いた中学校卒業生数が、平成13年度には約1,600人減少して2,970人になると予測される。この減少数は上記の1高校当たりの入学定員を320人として計算すると、約5校が不要となることを示している。この地域に所在する高校は、公立10校(うち1校は定時制)、私立2校で計12校である。

更に第13表につき、地域別の中学校卒業生数の対平成元年度比の推移を、男女について比較すると、宮崎地域では男の減少程度の方が女のそれより大きい、西諸県及び児湯の2地域では女の減少程度の方が大きい。他の4地域では、男女間でほとんど差が認められない。

## 文 献

- 1) 大坪孝雄：わが国の各都道府県における将来の中学3年人口の予測について、日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（昭和58年5月）
- 2) 大坪孝雄：私学の立場からわが国の人口集中地域における高等学校再編成問題を考える—わが国の人口集中地域における中学3年人口の予測について—、日本私学教育研究所紀要、No. 16-(1) (1981)
- 3) 大坪孝雄：私学の立場からわが国の人口集中地域における高等学校再編成問題を考える (II) —九州各県の県庁所在地を中心とする学区における中学3年人口の予測について—、日本私学教育研究所紀要、No. 17-(1) (1981)
- 4) 大坪孝雄：わが国の各都道府県における将来の中学校卒業生数の予測について、第3報 昭和55～61年度の小学校・中学校における学年別・男女別の児童・生徒数を基礎とした学年コーホート分析の結果ならびに昭和55年および同60年国勢調査を基礎としたセンサス間生残率法による結果、日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（昭和62年3月5日）
- 5) 大坪孝雄：わが国の各都道府県における将来の中学校卒業生数の予測について、第4報 主として過疎県の県庁所在地を中心とする地域の中学校卒業生数の予測、日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（昭和62年8月12日）
- 6) 大坪孝雄：わが国の各都道府県における将来の中学校卒業生数の予測について、第2報 昭和55～61年度の小学校・中学校における学年別・男女別の児童・生徒数を基礎とした学年コーホート分析の結果、日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（昭和60年11月25日）
- 7) 大坪孝雄：わが国の各都道府県における将来の中学校卒業生数の予測について、第5報 最近における出生児数の減少及び出生率低下の影響、日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（平成元年4月）
- 8) 大坪孝雄：わが国の各都道府県における将来の中学校卒業生数の予測について、第6報 高校生徒急減期における中学校卒業生数の予測、日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（平成3年11月）
- 9) 杉山克己：未来を切りひらく学校教育—私立学校のあゆみと展望—、学事出版 K.K. (1989年11月)
- 10) 文部省：「わが国の教育水準（昭和55年度）」（昭和56年6月10日）
- 11) 大坪孝雄：地方所在の私立女子短期大学の運営のために—高校卒業女子生徒数の予測について、短期大学教育第44号（昭和62年10月25日）
- 12) 濱 英彦：未来の日本人口、日本放送出版協会（昭和45年11月）

- 13) 大坪孝雄：平成4年度生徒収容対策に関する調査報告，日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（平成4年11月）
- 14) 厚生省人口問題研究所：人口統計資料集 1992，研究資料273号（1992年6月17日）
- 15) 厚生省大臣官房統計情報部：平成3年度人口動態統計（確定数）の概況（平成4年9月）

〔1992年12月10日受理〕